

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 22 日 更新

事務事業名		市長選挙事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井竹志
	施策	1 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑和伸、谷口大介
	施策の柱	2 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	選挙管理委員会事務局	(内線)	1 2 2 3
予算科目		会計一般	款 2	項 4	目 3	事業連番 10341	根拠法令	公職選挙法 合志市公職選挙法令執行規程	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	令和 8 年 4 月 1 日に任期満了となる合志市長選挙の管理執行。 告示日に立候補の届出を受け付け、告示日の翌日より期日前投票所を 6 日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の 2 箇所、午前 8 時 30 分から午後 8 時まで実施する。 当日投票所は市内 20 箇所、投票時間は午前 7 時から午後 7 時まで実施する(1 時間の繰り上げ)。ただし、第 2 投票区(日向集会所)と第 5 投票区(恵楓園恵楓会館)は、2 時間繰り上げて午後 6 時まで実施する。 開票は、当日の午後 8 時 30 分から合志市総合体育館(ウィーブルメインアリーナ)で即日開票を行う。 国、県の選挙とは違い立候補受付から当選人の決定、当選証書の付与まで、全ての執行管理を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票日の決定、③投票所、開票所の指定、④ポスター掲示場設置、⑤資材、消耗品等の準備、⑥選挙人名簿の調製、⑦投票入場券作成と発送、⑧立候補予定者説明会の開催、⑨投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑩投票・開票事務従事者の選任、⑪期日前投票事務従事者説明会、⑫啓発活動、⑬立候補届出の事前審査、⑭選挙公報用原稿の事前審査、⑮立候補の受付・選挙運動用表示等の配付、⑯期日前投票所の設置、⑰不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑱選挙公報の作成と配達、⑲選挙違反に対する注意・指導、⑳当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、㉑投票所、開票所の設置、㉒交付機・計数機等の点検、㉓当日投票事務、㉔選挙会(開票)、㉕県選管へ結果報告、㉖当選証書の付与、㉗選挙公営となる選挙運動費用の申請と支払い、㉘選挙運動収支報告の公表
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
本年度選挙執行無し		選挙執行予定無し	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 候補者数	人		
イ 当選者数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市長選挙		→ ア 当日有権者数	
有権者		→ イ 投票者数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
選挙が適正に執行される		→ ア 選挙の管理執行において問題となった件数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 公職選挙法等の規定に従って選挙を適正に執行することが必要なため			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移										
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
①活動指標	ア人		1	0	0	0	0	3	0	0
	イ人		0	0	0	0	0	1	0	0
②対象指標	ア人		49,612	0	0	0	0	51,200	0	0
	イ人		0	0	0	0	0	30,720	0	0
③成果指標	ア件		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投資 事業 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	3,282				23,300		
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	3,282	0	0	0	23,300	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	0	0	0	100	0	0
		延べ業務時間	時間	820	0	0	0	2,500	0	0
		(B)人件費計	千円	3,206	0	0	0	9,960	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,488	0	0	0	33,260	0	0

事務事業名	市長選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	--------	-----	---------	-----	------------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した 本年度選挙執行無し。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 次年度選挙執行予定無し。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 成果としては、管理執行上の問題が無いよう行うことが求められており、向上させるというより、現状を維持できるように確認作業及び周知徹底を行う。 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似するものがない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 事務手順の検討を重ね効率化を図ることで、従事者数の削減、開票時間の短縮が望める。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 選挙準備・執行の効率化を図り、必要最小限の人員配置になるよう検討する。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 公職選挙法に基づき、すべての有権者に対し執行する選挙であり、受益機会は適正であり、受益負担の考え方はなじまない。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 公職選挙法に基づき、すべての有権者に対し執行する選挙であり、受益機会は適正であり、費用負担の考え方はなじまない。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

本年度選挙執行無し。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 今後はDX推進の流れがある中、国においてオンライン投票などの取り組みの検討が進められる可能性がある。 投票率向上に向けた有意な取り組みを進めていく。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 投票システム等の導入や選挙機器の導入により、事務の効率化を図ってきたが、年々有権者数が増加しており、事務従事者数の削減は難しい。事務執行におけるバランスを考慮しながら若年事務従事者を増やすことで経費増加を防ぐ。																							